

## 事例研究 1 大阪女学院大学 科目間連携による 教育目標の実現

東北大学高等教育開発推進センター講師

串本剛

事例研究 1 大阪女学院大学

### 短期大学を基盤とする単科女子大学

学士課程教育構築の実践例を紹介する本連載の初回として、本稿では大阪女学院大学の事例を取り上げる。同大学は、1968年開学の短期大学を礎に2004年に開学した、国際・英語学部の単科大学である。学部学生数553、教員数39(2011年5月1日現在)の小規模校で、大阪市中央区に位置している。

学士課程の設計において、学生の専攻にかかわる専門教育とそれ以外のいわゆる共通教育を、如何に関係づけ適切に配置するかは最も肝心な問題のひとつである。特に複数の学部がある場合、学部によって共通教育の意味付けが異なるため、大学としての合意形成には困難が伴う。今回単科大学から論じるのは、そうした学部間調整の問題を一度退け、課程設計の基本的課題を考察するためである。

大阪女学院大学では、英語教育を媒介として専門教育と共通教育の統合を試みているほか、授業担当者にカリキュラムを意識した授業実践を促すために、独特の工夫がされている。とりわけ後者については、3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)に代表される昨今の大学教育改革が、「教育目標と提供科目のつじつま合わせ」に終わらないためにも、必要不可欠な取り組みとして注目される。

### 教育課程の基本構造

科目間連携の実際を見る前に、教育課程の全体像を確認しておこう。大阪女学院大学では教育目的に、「確かな認識によって問題意識を育み、解決に向け世界のさまざまな場で人々と協働する女性を育てる」ことを掲げている。これを達成するために教育内容の柱として、次の5点がまとめられている。

- ①現代、ことに21世紀の国際社会において解決を図らなければならない状況への認識を立ち上げる
- ②問題解決に対して共に働き、労するに必要な協力、受

容、コミュニケーションを実際に人格的資質として形成するために、ぜひとも必要な自己への気づきを得させる

- ③具体的な問題解決にあたって必要な知識・技能

を取り扱う領域を設定し、高度な専門的実務能力を形成する

- ④さらに精深な認識に立つ貢献を志し、さらに研究を希望する学生に対して大学院への進学に備えた学問的視点を形成する学修を構成する

- ⑤国際的諸問題の解決に関わるに必要な英語語学力を実質的に形成する

学士課程全体の教育目標とも言えるこれらの内容は、図表1に示したような形で提供されている科目群(プログラム)とほぼ対応している。5つの目標には「(国際的な)問題解決」という教育目的のテーマが通底している上、提供科目との関係も明快になっており、学習者にとってもわかりやすい設計になっていると言える。

ただし、図表1のようなカリキュラム・マトリックスの作成は、既存科目に目標を当てはめる形で、機械的にやってできないことではない。問題は、プログラムを構成する科目が、どれだけその教育目標を意識して提供さ



大阪女学院大学 関根秀和学長

れるかである。

### 「チーム」と「リエゾン」

その具体像が顕著に現れているのが、卒業必要単位の40%以上、52単位以上が必修とされている英語教育科目だ。英語教育は基礎科目群と展開科目群から構成され、前者では「読む・聴く・書く・話す」の4技能の習得を、後者では国際社会が抱える課題(平和の追求、科学と宗教、現代と人権、生命の危機)の学習を通じて、各テーマに関する正確な認識と英語で考え発信する能力を養っている。

基礎群の授業は展開群で扱っている内容に基づいて進行するため、両者は独立しているわけではなく、学生は25名程度のグループ単位で指定されたテーマを順に学びながら、当該テーマについて読み、書き、議論をしていく。

従ってまず、Reading, Discussion, Writingといった同一科目間の連携が必要となる。これを可能にしているのが「リエゾン」であり、同一科目担当者が授業内容を協議し、進行の調整をする。また科目をまたがった進捗状況照会の機会として「チーム」が設けられている。チームを構成する3名程度の教員は同じ学生単位を担当することになるため、個別学生の学習状況を確認し合う機能も果たしている。

これらの仕組みを効果的にするための小道具も多様である。例えば英語の担当者に毎年配付される教員手引き、

“College Catalogue for English Teachers”には、カリキュラムの構造や目的が説明されているほか、各科目の内容や成績評価方法が詳細に指示されている。さらに「リエゾン」の行と「チーム」の列から構成されるコミュニケーション・ボード(図表2)も見逃せない。これには授業担当者の進行計画やメッセージが張り出されており、教員間の連携を促進するためのツールとして役立てられている。

図表1 教育目標と科目群の関係

		教育内容の柱				
		①	②	③	④	⑤
教養教育	自己の形成		●			
	現代の課題	●				
	研究調査の方法			●	●	
英語教育	英語基礎群					●
	英語展開群	●				●
専門教育	国際協力コース			●		●
	国際マネジメントコース			●		●
	国際コミュニケーションコース			●		●
	研究基礎分野				●	

注: 機関別認証評価の自己評価書、および訪問調査の際の聞き取り内容を参考に著者が作成。専門教育の各コースは、それぞれ基礎群と展開群に分かれているほか、図表にないものとして教職科目も提供されているが、ここでは省略している。



図表2 科目間連携を促すコミュニケーション・ボード

### カリキュラム・ポリシーの実効化

以上のような科目間連携の取り組みは、英語教育ほど緊密ではないとはいえ、教養教育の同一科目や、専門教育の各コースでも行われている。とりわけ全学生必修となっている卒業研究では、研究内容の発表と、英語によるA4サイズ20枚程度の論文提出が義務づけられているため、コースごとの「リエゾン」を中心とした調整によって、期待される学習成果の達成を支援している。

では、こうした教員集団の慣習は、どのように培われてきたのだろうか。その点について、関根秀和理事長・学長は、短期大学時代の英語教育改革の過程で明確にした考え方が生きているという。それは、「教員が自己実現としての授業を行うことや、自分の関心領域に関するところにしばって授業構成するというを一切やめて、大阪女学院短期大学はこのような教育をするのであるから、それに従ったかたちで教員は互いに分担しよう」というものだ。

授業は担当者の私物ではなく、カリキュラムとしての教育目標を達成する手段の一部であるという発想の定着は、必ずしも実行が容易な課題ではないが、古くから重要視されていることも事実である。特に近年では、単に研究成果の披瀝を戒めるというだけでなく、単位制度

に準じた学習の実質化の観点からも意義が認められている。日本の大学生は通常、共通教育を主に受ける1,2年次において、非常に広範囲のテーマにわたる多くの科目を履修しなくてはならない。これは4年次が就職活動のため健全に機能しないことや、専門教育を受ける前に準備が必要なことによるものだが、10科目以上の内容について授業外で自ら学習し、十分な理解を伴って試験に臨むのは不可能に近い。

大阪女学院大学では、英語科目内での連携に加え、そこで扱っているテーマについて教養教育科目で取り上げたり、関連の集中講義を全学を挙げて催したりすることにより、学生がひとつのテーマをより深く学べる契機を提供している。幅広く知識を身につけることももちろん大切だが、1単位あたり授業内外で45時間の学習を求めるのであれば、それを実現できるような科目提供のあり方も考えるべきではないだろうか。ここで紹介した事例は、大学改革の一環として促されるカリキュラム・ポリシーの設計において、教育者と学習者の双方の視点を意識することの必要性を示唆しているとも言える。

しかしながら、それと同時に、プログラムの枠を超えた、4年一貫の軸を通すことの難しさも教えている。大阪女学院大学では、英語教育を軸に教養教育と専門教育を関連づけているが、卒業後のキャリアが想像しづらいことによる高校生への訴求力不足を考慮し、2012年度からの新カリキュラム構築に着手しているという。

入学時から卒業後の進路を意識させる課程設計と、現下検討中の各科目にコース・ナンバーを付すベンチマーク式や4年間を通じたアドバイザー制の導入は、科目間の繋がりとそれらを順番に学んでいく意義を、学生自身にも一層理解しやすくするものと期待できる。他方で、卒業後の進路という軸が、教員間の目的意識の共有や、教育方針に関する合意形成にどう影響するかは未知数である。大阪女学院大学の伝統が、時代の趨勢に応じた改革の中で如何に守られ変容していくかに今後注目したい。